

各種戦略（抜粋）について

- 「経済財政運営と改革の基本方針2016」
- 『「日本再興戦略」改訂2016』
- 「世界最先端IT国家創造宣言」
- 「明日の日本を支える観光ビジョン」

平成28年6月23日

第2章 成長と分配の好循環の実現

多言語音声翻訳
放送コンテンツの海外展開
サイバーセキュリティ

2. 成長戦略の加速等

(1) 生産性革命に向けた取組の加速

③ 研究開発投資の促進

(略) また、人工知能の普及に伴う社会的・倫理的課題に関し国内外の議論を進める。

加えて、世界最高水準のITインフラ環境、その運用を行う人材の確保及び生活に密着した分野における利活用促進、**サイバーセキュリティ対策**、知的財産戦略の推進、先端技術の国際標準化に、官民挙げて取り組む。

(3) TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化

② 対日直接投資の更なる促進

「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」の着実な実施に加え、高度外国人材の更なる受入れのための制度改善や外国人の子供の教育環境の充実、日本法令の外国語訳の拡充、日本人に対する英語教育の強化、日常生活の場面での外国語対応の促進など、対日直接投資促進のための環境整備に取り組む。

③ 「日本ブランド」の下での戦略的な輸出・観光促進

(略) 在外公館等の活用や民間主導による国内拠点構築等を通じ、日本食・日本産酒類、**コンテンツ等の輸出**や文化の創造・対外発信など**クールジャパン戦略を推進**し、輸出・観光を促進する。(略)

第2章 成長と分配の好循環の実現

Wi-Fi
多言語音声翻訳
都市サービスの高度化
オープンデータ・ビックデータ
サイバーセキュリティ

3. 個人消費の喚起

(2) 潜在的な消費需要の実現

② 国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化

「明日の日本を支える観光ビジョン」に位置づけられた、2020年(平成32年)に訪日外国人旅行者数を4000万人、消費額を8兆円とし、近年減少傾向にある日本人国内旅行消費額を21兆円とする目標の達成等により観光先進国を目指すこととし、「観光ビジョン実現プログラム2016」に基づき、政府一丸、官民を挙げて、その早期実現に向けて取り組む。

このため、ビザの戦略的緩和と審査体制の整備、国立公園や美しい農山漁村など景観の優れた観光資源の保全・活用、魅力ある公的施設の開放の優れた観光資源の保全・活用、魅力ある公的施設の開放、日本遺産をはじめとする文化資源の一体的な整備・活用、**誰もが一人歩きできる環境整備等**を実施し、多様な魅力の対外発信を強化する。また、欧米豪や富裕層等をターゲットとしたプロモーションにより滞在期間の長期化を図る。

5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

(2) 暮らしの安全・安心〈治安・消費者行政等〉

① 治安・司法・危機管理等

(略) 特に、「パリにおける連続テロ事案等を受けたテロ対策の強化・加速化等について」等に基づき、各種テロ対策を着実に推進する。あわせて、**「サイバーセキュリティ戦略」に基づき、サイバーセキュリティの確保**に取り組み、個人情報の保護や政府が保有する情報の適正な管理にも万全を尽くす。

第2 具体的政策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等

都市サービスの高度化

1. 第4次産業革命の実現

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 第4次産業革命の鍵を握る人工知能技術の研究開発と社会実装を加速するための司令塔機能の確立と規制・制度改革、企業や組織の垣根を超えたデータ利活用プロジェクト等の推進

② 規制・制度改革、データ利活用プロジェクト等の推進

【個別プロジェクトの実行実現】

＜BtoC のビジネス領域関連＞

サ) IoTを活用したおもてなしサービスの実現

- ・ 外国人旅行者等の一人歩きや快適な滞在を可能とする「おもてなし」の実現のため、IoTやクラウド等を用いた属性情報等の活用や事業者間連携により、先進的かつ多様なサービス提供、決済環境の実現等に向けた実証を行い、2020年までに社会実装化を目指す。

第2 具体的政策 I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等

サイバーセキュリティ
オープンデータ・ビックデータ

ii) 第4次産業革命を支える環境整備

⑥ サイバーセキュリティの確保とIT利活用の徹底等

ア) サイバーセキュリティの確保

IoTにより全てのモノがインターネットにつながる時代において、サイバーセキュリティ対策は、「コスト」ではなく、国民生活や企業の円滑な経済活動を支える「未来への投資」である。こうした観点から、**サイバーセキュリティの成長産業化等を進めつつ、昨年閣議決定したサイバーセキュリティ戦略（平成27年9月4日閣議決定）や今年成立した改正サイバーセキュリティ基本法に基づく官民を挙げた取組を進め、人材育成、政府機関及び重要インフラの対策や、IoTシステム対策、研究開発、国際ルール等の形成等を強力に推進する。**

・ **人材育成に関しては、「サイバーセキュリティ人材育成総合強化方針」（平成28年3月31日サイバーセキュリティ戦略本部決定）に沿って検討を進める。**その際、企業のセキュリティ対策の推進に必要な橋渡し人材層の育成と経営層の意識改革によって、人材需要の喚起を進める。また、今後必要となる人材像のビジョンを明確化し、2020年までに情報処理安全確保支援士の登録者数3万人超を目指すことをはじめとして、産学官連携による教育・演習実施・資格整備等を通じた人材供給を進める。こうした人材の需要と供給の好循環を形成するための各施策をつなぐ取組について検討を進め、本年度中に策定・公表する次期人材育成プログラムに盛り込む。さらに、各府省庁における司令塔機能の抜本的強化、橋渡しセキュリティ・IT人材（部内育成の専門人材）の確保・育成や対処機関における人的基盤の強化等に取り組む。

ウ) 政府・地方自治体のオープンデータの推進

課題解決のための**オープンデータ**の実現に向けて、「オープンデータ2.0」（平成28年5月20日IT総合戦略本部決定）に基づき、日本の産業競争力強化と国民生活における利便性向上に配慮しつつ取組を進める。今後、本年夏を目途に、2020年までの集中取組期間において、一億総活躍社会の実現等の強化分野における具体的な目標の設定を行う。その際、機械判読に適した形式のデータや外国語コンテンツの充実等を図る。あわせて、地方公共団体における地域特性等も踏まえた自主的な取組や、民間企業等による防災等の協調的な分野での取組を促進する。

第2 具体的政策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等

Wi-Fi
5G
4K8K

⑦ 第4次産業革命を支える情報通信環境整備

イ) IoTに対応するための情報通信インフラの高度化・周波数帯確保

- ・IoTが生み出す新たなニーズや東京オリンピック・パラリンピック競技大会等に対応するため、周波数再編の実施や複数の無線システムによる周波数帯の共用促進、周波数をより高度かつ効率的に利用する技術の研究開発・技術試験を推進し、周波数帯の確保を進める。あわせて、研究開発の成果を踏まえて来年度から**第5世代移動通信システム(5G)**の総合実証試験を地方都市を含め先行的に実施するとともに、平成32年頃のサービスインに向けた技術基準策定等の制度整備を進める。
- ・**外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現**するため、2020年までに主要な観光・防災拠点における重点整備箇所(避難所・避難場所に指定された学校等を含む(推計29,000箇所(※1)))について、国が本年中に作成する整備計画(※2)に基づき、**無料Wi-Fi環境の整備**を推進する。また、「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を活用し、**2018年までに既設のWi-Fiアクセスポイントの有効活用を推進**すること等により、**20万か所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みを構築**する。

(※1 箇所数は今後更に精査)

(※2 今後、毎年度改定を予定)

ウ) 4K・8Kの推進

2020年に全国の世帯の約50%で視聴されることを目指し、2018年の衛星放送における実用放送開始など**4K・8Kを推進**する。

第2 具体的政策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等

Wi-Fi

4. 観光立国の実現

(2) 新たに講ずべき具体的施策

i) 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

⑥ 地方の商店街等における観光需要の獲得・伝統的工芸品等の消費拡大

- ・ 2020年までに、計50か所の商店街・中心市街地・観光地での街並み整備、計1,500箇所の商店街・中心市街地・観光地での外国人受入環境の整備を目指し、全国のインバウンド需要獲得に取り組む商店街・中心市街地・観光地において、免税手続きカウンターの設置、**Wi-Fi環境整備**、キャッシュレス端末整備、外国人コンシェルジュサービスの提供、多言語案内表示、店舗のおもてなし強化等の取組に対して支援を行い、地域の稼ぐ力を引き出すことで地域経済の活性化を図る。また、商店街におけるインバウンド需要獲得のための取組事例を収集・周知し、他の商店街への波及を目指す。

ii) 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

④ 宿泊施設不足の早急な解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供

- ・ 宿泊施設に対するインバウンド対応促進事業(**Wi-Fi環境整備**、多言語化対応、NHKワールドTV等のテレビの国際放送設備に係る整備事業に要する経費の1/2(上限100万円)の支援)を行い、訪日外国人旅行者にとって利用しやすくすることにより、宿泊施設不足の解消及び多様なニーズに合わせた宿泊施設の提供を促進するとともに、クラウド等のICT化やマルチタスク化等の業務運営体制の見直しによる宿泊業の生産性向上に取り組む。

第2 具体的政策

I 新たな有望成長市場の創出、ローカル・アベノミクスの深化等

Wi-Fi
多言語音声翻訳
スポーツ×ICT

iii) すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

⑦ 通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

・ 外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすいWi-Fi環境を実現するため、2020年までに主要な観光・防災拠点における重点整備箇所（避難所・避難場所に指定された学校等を含む（推計29,000箇所※1）。）について、国が本年中に作成する整備計画※2に基づき、無料Wi-Fi環境の整備を推進する。また、「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を活用し、2018年までに既設のWi-Fiアクセスポイントの有効活用を推進すること等により、20万か所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi接続できる認証連携の仕組みを構築する。さらに、新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間の解消を加速する。

※1 箇所数は今後更に精査

※2 今後、毎年度改定を予定

・ 2020年までに社会実装化を図るとの目標に向け、世界の「言葉の壁」をなくしグローバルで自由な交流を実現する「グローバルコミュニケーション計画」を着実に進める。そのため、多言語音声翻訳技術の精度を向上させるとともに、旅行会話に加え、減災・防災分野や生活分野への技術の拡大を図る。また、多言語音声翻訳システムの認知度向上と更なる普及拡大に向けて、地方の商業施設や観光地等での実証実験を行う。

5. スポーツ・文化の成長産業化

5-1. スポーツ産業の未来開拓

(2) 新たに講ずべき具体的施策

iii) スポーツ分野の産業競争力強化

② 他産業との融合等による新たなビジネスの創出

スポーツと健康、食、観光、ファッション、文化芸術等との融合に留まらず、スポーツを「みる」、「する」楽しみをサポートし、拡大するため、スポーツとテクノロジーの融合、デジタル技術(IT)を活用したウェアラブルな機器の導入、新たなスポーツ用品の開発・活用、スポーツ関連データの流通促進等によってスポーツが持つ新たな価値を創造につなげる。このため、スポーツ新市場の創造・拡大等に向け、関係省庁と連携し他産業との融合化に向けたビジネスマッチング等の支援措置について検討し、本年度中を目処に結論を得る。

第2 具体的政策 IV 海外の成長市場の取り込み

放送コンテンツ海外展開

(1) KPIの主な進捗状況

《KPI》「2018年度までに放送コンテンツ関連海外市場売上高を現在(2010年度)の約3倍に増加させる。」

⇒2014年度:143.6億円(2010年度:66.3億円)

(2) 新たに講ずべき具体的施策

新興国を中心に拡大を続ける海外の成長市場を獲得し、その恩恵を我が国の地域に取り込んでいくための官民一体の取組を推進する。本年2月に署名されたTPPの発効は、世界のGDPの約4割を占めるアジア・太平洋の8億人の巨大市場の成長を取り込む大きなチャンスをもたらす。これを契機として、「総合的なTPP関連政策大綱」(平成27年11月25日TPP総合対策本部決定)に基づく施策を着実に実施することを含め、中堅・中小企業を含む技術力を持った我が国企業の輸出・海外進出を加速化するとともに、対内直接投資を一層拡大し、我が国が、貿易・投資の国際中核拠点(グローバル・ハブ)として持続的成長を遂げることを目指す。

その際、工業品やインフラシステムの海外展開のみならず、地域の特色をいかした地場産品、農産品や、放送コンテンツをはじめとするコンテンツ、サービスの海外展開も推進する。また、各分野間での相互連携や、観光をはじめとした他産業との連携も強化し、地域経済の好循環拡大を図る。

第2 具体的政策 V 改革のモメンタム～「改革2020の推進」～

高度映像配信
多言語音声翻訳
デジタルサイネージ
都市サービス高度化

(3) 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会の実現

i) 先端ロボット技術によるユニバーサル未来社会体験プロジェクト

② プロジェクト概要

- ・日本科学未来館等があり、東京オリンピック・パラリンピック競技大会施設に近接する台場及び青海地域等を中核として、パーソナルモビリティ、超臨場感映像技術、デジタルサイネージ、多言語翻訳、案内ロボット等の先端ロボット技術の体験フィールドを構築する。

(5) 観光先進国のショーケース化

i) 観光地域

② プロジェクト概要

- ・戦略的に観光を進める地方都市を選定し、その都市において日本版DMOを設立した上で、観光資源の磨上げ、キャッシュレス・多言語翻訳等の環境整備、在外公館等の活用や個人の属性に応じた情報発信等を実施することにより、観光先進国を体現する観光地域を作る。

ii) 東京

④ 主な課題・今後の取組

- ・東京大会の競技会場や成田・羽田空港等からのアクセス経路において必須となっているユニバーサルデザイン化を進めるにあたっては、公共交通機関のバリアフリー化と個人の属性に応じた案内情報提供や心のバリアフリー等を連携させ、ショーケースとしての訴求力を高めていく必要がある。そのため、本年末を目途にショーケースとしての事業の内容を明確化する。

iii) 成田空港・羽田空港

③ 現在までの取組状況

- ・空港を情報発信の拠点とすべく、デジタルサイネージの整備・機能の高度化に向けて、昨年度、標準仕様を策定した。
多言語対応の技術開発も進めているところである。

④ 主な課題・今後の取組

- ・鉄道・バスによる空港アクセス改善及び個人の属性に応じた様々なコンテンツの発信、バリアフリー情報の提供、最先端のトイレ整備については、世界に開かれた日本の玄関口として、ショーケースにふさわしいものとするために、本年度中に具体的な取組内容及び実施主体・時期を明確化する。

II. 「国から地方へ、地方から全国へ」(IT利活用の更なる推進のための3つの重点項目)

5G

オープンデータ・ビックデータ

2. 【重点項目2】安全・安心なデータ流通と利活用のための環境の整備

(1) 利用者志向のデータ流通基盤の構築

[主な取組内容]

(基盤を支える技術開発等)

データ流通基盤を支えるネットワーク等技術(**第5世代移動通信システム(5G)**、ソフトウェア制御、仮想化技術の活用等)の研究開発、国際標準化、総合実証及び社会実装を推進。また、低廉かつ高速のブロードバンド環境が利用できるよう事業者間の公正な競争条件の確保等、競争政策を促進する取組を推進。

(2) データ流通の円滑化と利活用の促進

[主な取組内容]

(人材育成)

我が国が第4次産業革命を勝ち抜くために、初等中等教育において様々な課題解決に必要な論理的思考力や創造性、情報活用能力などの汎用的な力を育成しつつ、高等教育から研究者レベルにおいて、特に喫緊の課題であるIoT、ビッグデータ、AI、セキュリティ及びその基盤となるデータサイエンティスト等の人材育成・確保に資する施策を「第4次産業革命に向けた人材育成総合イニシアチブ」として、包括的に実施。その際、プログラミング教育を推進するため、府省庁と産業界との連携、学習指導要領の改訂、IT インフラ環境の整備に取り組む。また、デジタル教科書・教材の導入に向けた検討を踏まえ、制度面・環境面を含めて必要な取組を推進。

地方におけるIT人材不足に対応するため、地方公共団体のIT化・業務改革(BPR)の推進の取組により節減した人的資源をIoT、AI、セキュリティ、**オープンデータ**等の新たな付加価値を高める投資に活用する等、データの流通と利活用を担う新たな人材育成の推進と併行して、地方におけるIT利活用人材の有効活用策を検討。

II. 「国から地方へ、地方から全国へ」(IT利活用の更なる推進のための3つの重点項目)

オープンデータ・ビックデータ

(3) 課題解決のためのオープンデータの「実現」(オープンデータ2.0)

[取組の目的]

データ流通基盤の整備や、データ流通の円滑化と利活用の促進の取組と併せて、国・地方公共団体・民間事業者等が保有するデータを社会全体で共有し、活用するための課題解決型オープンデータの推進の具体的な実現を図る。

その際、地方公共団体におけるオープンデータの取組支援に当たっては、全国一律ではなく、地域の特徴を踏まえた自主的な対応を促すことを留意することが必要である。

[主な取組内容]

- ・ 我が国の政策課題を踏まえた強化分野(一億総活躍社会の実現、東京オリンピック・パラリンピック競技大会)を設定することにより、オープンデータサイクルを促すとともに、民間事業者等におけるオープンデータ的な取組についても一定の範囲内(競争領域ではなく、協調的な領域)で協力を依頼。
- ・ 地方公共団体におけるオープンデータの取組について、防災などの地域を跨いだ共通的な分野とともに、各々の地域特性に応じたオープンデータの取組も併行して促す取組を推進。
- ・ 防災などの各国共通の課題に関する分野も考慮しつつ、オープンデータの利活用に焦点を当てた新たな指標を策定するとともに、経済開発協力機構(OECD)をはじめとする国際機関等と連携を図りつつ、海外へ展開。あわせて、地方公共団体向けに開発したオープンデータパッケージ等をアジアを中心とした海外に発信する取組を推進。

II. 「国から地方へ、地方から全国へ」(IT利活用の更なる推進のための3つの重点項目)

都市サービス高度化
Wi-Fi
オープンテータ・ビクテータ

3. 【重点項目3】超少子高齢社会における諸課題の解決

[主な取組内容]

(3) IT利活用による諸課題の解決に資する取組

① 産業競争力の強化

(観光関係、東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係)

- ・ 交通系 IC カードやスマートフォン、クラウド基盤等を活用し、個人の属性情報に応じた情報提供等により、訪日外国人を含め、誰もが最適な情報の享受や一人歩きをできる快適な環境を構築する取組を推進。これにより、都市機能の高度化、インバウンド拡大による経済活性化を期待。
- ・ 外国人旅行者等が観光・災害時にも利用しやすい Wi-Fi 環境を実現するため、平成 32 年まで主要な観光・防災拠点における重点整備箇所(避難所・避難場所に指定された学校等を含む。(推計2万9千箇所))について、国が作成する整備計画に基づき、無料Wi-Fi 環境の整備を推進。また、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi 接続できる認証連携の仕組みを構築する取組を推進。

② 地方創生の実現

通信・放送・農林水産業・医療・都市／住まい・観光といった生活に身近で地域格差を含む課題解決に資する重点分野を特定し、セキュリティやプライバシーに配慮しつつ、データの利活用を促すための制度整備に向けた検討を推進。

III. 推進体制等

サイバーセキュリティ

2. 関係本部等との連携体制

IT に関する政府全体の政策の推進に当たっては、IT が社会変革の中心になりつつあることを踏まえ、従来にも増して、知的財産戦略本部、宇宙開発戦略本部、国土強靱化推進本部、健康・医療戦略推進本部、サイバーセキュリティ戦略本部、まち・ひと・しごと創生本部、日本経済再生本部、行政改革推進本部、地理空間情報活用推進会議、経済財政諮問会議、総合科学技術・イノベーション会議、規制改革会議等とも密接に連携しつつ、推進を図る。

特に、セキュリティ確保のための投資は IT システムの信頼性向上を通じ、利用者の安全・安心の確保に貢献するため、「サイバーセキュリティ戦略」に基づく官民のセキュリティ対策の強化に引き続き努める。

明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたくなる日本へー

【平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議】

「観光先進国」への「3つの視点」と「10の改革」

Wi-Fi
多言語音声翻訳、
都市サービスの高度化

視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

■ソフトインフラを飛躍的に改善し、世界一快適な滞在を実現

○無料Wi-Fi環境の整備促進や一回の認証手続で利用できる環境の整備、SIMカードとの相互補完利用、多言語翻訳システム、個人のニーズに合わせた観光情報の配信など最適なサービス提供基盤の社会実装化、新幹線や高速バス等における海外からのインターネット予約可能化、JRも含めた東京23区内の駅ナンバリングの完成などにより、ストレスフリーな通信や交通の利用環境を実現します。

視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

放送コンテンツの海外展開

インバウンド観光促進のための多様な魅力の対外発信強化

○いつでも・どこでも入手しやすい形で情報発信するため、インターネットを活用した以下の取組を実施。

- ・在外公館において、準備段階から関係省庁や関係機関と連携しつつ、日本の魅力を広く世界に届け、欧米豪及び大口新興国マーケット、若年層、富裕層を主なターゲットに親日層を開拓
- ・アニメ、ドラマといった日本の放送コンテンツを途上国等のテレビ局へ無償で提供(2015年度から開始)
- ・観光地をPRするコンテンツ制作や字幕付与等への支援(2020年までに累計1万件)、官民共同の出資を通じて海外での日本コンテンツ専用チャンネルを確保(2020年までに22ヶ国、1.5億人)、NHKワールドTVの受信環境の一層の整備、地域の産品情報やプロモーション動画の発信等により、日本の魅力をPR
- ・日本観光振興協会の国内観光情報サイトの多言語化によって、各観光地の魅力を広くPR
- ・新たに製作する番組について、早期の海外展開を可能とするため、放送事業者及び権利者間における権利処理の円滑な実施を支援
- ・日本語教育の拡充を通じて親日層を育成し、潜在的な訪日旅行者層を拡大
- ・日本の伝統文化への理解を深めるため、海外日本庭園の再生プロジェクトを実施

明日の日本を支える観光ビジョンー世界が訪れたくなる日本へー

【平成28年3月30日 明日の日本を支える観光ビジョン構想会議】

視点3.すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

Wi-Fi
多言語音声翻訳
都市サービスの高度化
オープンデータ・ビッグデータ

通信環境の飛躍的向上と誰もが一人歩きできる環境の実現

○ 通信環境の飛躍的向上のため、以下の取組を実施。

・**2020 年までに、主要な観光・防災拠点における重点整備箇所（推計29000 箇所（※））に、無料Wi-Fi 環境の整備を推進**（※）箇所数は今後さらに精査

・災害用統一SSID（※）を利用した災害時におけるキャリアWi-Fi を含むWi-Fi の無料開放を促進
（※）Service Set identifier の略。Wi-Fiにおけるアクセスポイントの識別名。

・**2018 年までに、20 万箇所以上で、事業者の垣根を越えてシームレスにWi-Fi 接続できる認証連携の仕組みを構築**

・2020 年までに、プリペイドSIM 販売拠点を倍増させ、無料Wi-Fi 環境と相互補完的に通信環境全体を改善（複数国からの国際便が乗り入れる全ての空港（21 箇所）、訪日外国人が訪問する拠点の店舗数1500 箇所）

・新幹線トンネルにおける携帯電話の通じない区間の解消を加速

○ 誰もが一人歩きできる観光の実現等に向け、以下の取組を実施。

・**2020 年までに、病院・商業施設等における多言語音声翻訳システムの社会実装化**

・**2020 年までに、「IoT おもてなしクラウド事業」において、交通系IC カードやスマートフォン等を活用し、外国人旅行者への言語等の個人の属性に応じた観光・交通情報、災害情報等の選択的配信についての実証実験を経て、社会実装化し、利便性のあるICT 環境を構築**

・**オープンデータ・ビッグデータ利活用のモデルケースとして観光分野を重点的に取り上げ、観光ビッグデータの利活用を推進**

・センサーを含めたIoT 実証テストベッドへの支援を通じ、IoT を活用した革新的な観光ビジネス・サービスモデルの創出を後押し

・サービス産業の活性化・生産性向上に向け、サービスの質を「見える化」する「おもてなし規格」を作り、2020 年までに30 万社による認証の取得を目指すとともに、国際標準化を目指す